

建築物環境性能報告書(様式1-1-2の別紙)

1 建築主の氏名等

建築主	氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)		
	住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒	
設計者	氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)		
	住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒	
施工者	氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)		
	住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒	
担当部署の報告書の	所在地(〒・住所)	〒	
	会社名		
	部署名		
	電話番号		

2 建築物の名称及び所在地

建築物の名称(ひらがな)	
建築物の名称	
建築物の所在地	東京都

3 建築物の概要

新築・増築の区別			
工事期間(予定)	工事着手年月日	工事完了年月日	
敷地面積	㎡	建築面積	㎡
延べ面積	㎡		
用途別床面積	住宅		㎡
	ホテル等		㎡
	病院等		㎡
	物品販売業を営む店舗等		㎡
	事務所等		㎡
	学校等		㎡
	飲食店等		㎡
	集会所等		㎡
	工場等		㎡
	その他()		㎡
	()		㎡
	()		㎡
	()		㎡
	()		㎡
建築物の高さ	m		
階数	地上	階、	地下
構造			

備考 配置図、基準階平面図及び断面図並びに評価項目の数値が明らかになるような図書を添付すること。この場合において、各書面に一覽番号を付けること。

建築物環境性能・電気自動車等の充電設備・エネルギーの面的利用報告書(別紙1-1-3の別紙)

1 建築主の氏名等

建築主	氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	
	住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒
設計者	氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	
	住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒
施工者	氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	
	住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒
担報告書の部署の	所在地(〒・住所)	〒
	会社名	
	部署名	
	電話番号	

2 建築物の名称及び所在地

建築物の名称(ひらがな)	
建築物の名称	
建築物の所在地	東京都

3 建築物の概要

新築・増築の区別		
工事期間(予定)	工事着手年月日	工事完了年月日
敷地面積	m ²	建築面積 m ²
延べ面積	m ²	
用途別床面積	住宅	m ²
	ホテル等	m ²
	病院等	m ²
	物品販売業を営む店舗等	m ²
	事務所等	m ²
	学校等	m ²
	飲食店等	m ²
	集会所等	m ²
	工場等	m ²
	その他()	m ²
	()	m ²
()	m ²	
()	m ²	
()	m ²	
建築物の高さ	m	
階数	地上	階、地下
構造		

備考 配置図、基準階平面図及び断面図並びに評価項目の数値が明らかになるような図書を添付すること。この場合において、各書面に一覧番号を付けること。

4 環境への配慮のための措置並びにその取組状況

分譲 (戸) 賃貸 (戸)

(1) 建築物外皮の熱負荷抑制			
(ア) 判断基準			
a 仕様基準			
b 性能基準			
(イ) 外皮平均熱貫流率 (UA) の計算方法			
(ウ) 外皮平均熱貫流率 (UA)		W/(m ² ・K)	
(エ) 冷房期の平均日射熱取得率 (ηAC)		-	
(オ) 暖房期の平均日射熱取得率 (ηAH)		-	
(カ) 開口部の熱貫流率 (U)		W/(m ² ・K)	

(2) 設備システムの高効率化					
(ア) 判断基準					
a 仕様基準					
b 性能基準					
(イ) ERRの計算方法					
(ウ) a ERR		%		BEI	
	設計	基準	設計(その他を除く)	基準(その他を除く)	単位
b 住戸部分合計					GJ/年
(エ) 主たる居室の暖房設備・冷房設備に係る事項(冷暖房設備機器)		ルームエアコンディショナー (い)			
		ルームエアコンディショナー (ろ)			
		ルームエアコンディショナー (は)			
		ダクト式セントラル空調機			
		温水床暖房 (ガス式)			
		温水床暖房 (電気ヒートポンプ式)			
		電気ヒーター床暖房			
		その他			
(オ) 換気設備に係る事項		熱交換型換気			
(カ) 給湯設備に係る事項					
a 熱源機の分類		給湯専用型			
		給湯・温水暖房一体型			
		コージェネレーションシステム			
b 熱源機の種類		太陽熱給湯			
		ガス従来型給湯器			
		ガス潜熱回収型			
		電気ヒートポンプ給湯器			
		電気ヒートポンプ・ガス瞬間式併用給湯器			
c 台所水栓		水優先吐水機能			
d 浴室シャワー水栓		手元止水機能			
		小水量吐水機能			
e 洗面水栓		水優先吐水機能			
(キ) 照明設備に係る事項					
a 照明器具		全てLED照明			
b 制御システムの構築に係る事項		人感センサー (非居室)			

(3) 再生可能エネルギー等の利用							
(ア) 太陽光発電 (発電容量)		kW			=	kW	
(イ) 太陽熱利用 (熱利用容量)		MJ/h	÷	9.76	MJ/kWh	=	kW
(ウ) 地中熱利用 (熱利用容量)		MJ/h	÷	9.76	MJ/kWh	=	kW
(エ) その他 (発電容量又は熱利用容量)		MJ/h	÷	9.76	MJ/kWh	=	kW
その他の詳細							
(オ) 再生可能エネルギー設備合計容量	(ア)～(エ)の合計					=	kW

(4) エネルギーの面的利用（再エネ以外）	
(ア)新規導入	
(イ)エネルギーの面的利用推進エリア	
(ウ)地域冷暖房区域の名称 (区域指定を受けた場合のみ)	
(エ)既存受入	
(オ)受入検討エリア	
(カ)既存の地域冷暖房区域の名称	

(5) EV及びPHV用充電設備の設置					
(ア)充電設備台数（プライベート用）	1機種目		台	種別	
	2機種目		台	種別	
	3機種目		台	種別	
(イ)充電設備台数（パブリック用）	1機種目		台	種別	
	2機種目		台	種別	
	3機種目		台	種別	

備考 (4) エネルギーの面的利用（再エネ以外）及び(5) EV及びPHV用充電設備の設置については、完了報告時のみ記載すること。

4 環境への配慮のための措置並びにその取組状況

最も大きい用途



(1) 建築物外皮の熱負荷抑制			
(ア)PAL*低減率の計算方法			
(イ) a PAL*低減率		%	BPI (BPI _m)
b PAL*の値		MJ/m ² ・年	
c PAL*の基準値		MJ/m ² ・年	
(ウ)外壁の熱貫流率		W/(m ² ・K)	
(エ)屋根の熱貫流率		W/(m ² ・K)	
(オ)開口部の熱貫流率		W/(m ² ・K)	
(カ)窓の日射熱取得率 (η)		-	

(2) 設備システムの高効率化			
(ア)ERRの計算方法			
(イ) a ERR		%	BEI (BEI _m)
b 設計一次エネルギー消費量		GJ/年	
c 基準一次エネルギー消費量		GJ/年	
(ウ)外気処理の仕様		全熱交換器	
		外気取り入れ停止	
(エ)搬送制御の仕様		二次ポンプ	
		空調機	
(オ)機械換気設備の仕様		高効率電動機	
		送風量制御	
(カ)照明設備の仕様		在室検知制御	
		明るさ検知制御	
		タイムスケジュール制御	
		初期照度補正制御	
(キ)給湯設備の仕様		節湯器具	
(ク)昇降機の仕様		VVVF	
		交流帰還制御	
(ケ)省エネ効果が高いと見込まれる 未評価技術		空調ポンプ制御の高度化	
		フリークーリング	
		冷却塔ファン・インバータ制御	
		CO2濃度による外気量制御	
		自然換気システム	
		デシカント空調システム	
		クール・ヒートトレンチシステム	
		空調ファン制御の高度化	
		照明のゾーニング制御	

(3) 運用時のエネルギー低減に繋がる取組

個別熱源の場合	
(ア) エネルギー消費量の把握	エネルギー種別毎計測 エネルギー用途別計測 各用途の系統別又はフロア別計測
(イ) BEMSの導入等	データ採取 基本的制御 監視 換算機能

中央熱源の場合	
(ア) エネルギー消費量の把握	エネルギー種別毎計測 エネルギー用途別計測 各用途の系統別又はフロア別計測 主な設備機器別計測
(イ) BEMSの導入等	データ採取 基本的制御 監視 機器の履歴管理 稼働実績管理・警報データ管理 最適化制御 エネルギー消費分析及び管理 換算機能

(4) 再生可能エネルギー等の利用						
(ア)太陽光発電（発電容量）		kW			=	kW
(イ)太陽熱利用（熱利用容量）		MJ/h	÷	9.76	MJ/kWh	= kW
(ウ)地中熱利用（熱利用容量）		MJ/h	÷	9.76	MJ/kWh	= kW
(エ)その他（発電容量又は熱利用容量）		MJ/h	÷	9.76	MJ/kWh	= kW
その他の詳細						
(オ)再生可能エネルギー設備合計容量	(ア)～(エ)の合計				=	kW

(5) エネルギーの面的利用（再エネ以外）	
(ア)新規導入	
(イ)エネルギーの面的利用推進エリア	
(ウ)地域冷暖房区域の名称 (区域指定を受けた場合のみ)	
(エ)既存受入	
(オ)受入検討エリア	
(カ)既存の地域冷暖房区域の名称	

(6) EV及びPHV用充電設備の設置					
(ア)充電設備台数（プライベート用）	1機種目		台	種別	
	2機種目		台	種別	
	3機種目		台	種別	
(イ)充電設備台数（パブリック用）	1機種目		台	種別	
	2機種目		台	種別	
	3機種目		台	種別	

備考 (5) エネルギーの面的利用（再エネ以外）及び(6) EV及びPHV用充電設備の設置については、完了報告時のみ記載すること。